

R4 いじめ等防止対策に関する調査分析報告書

若島 孔文¹・小岩 広平^{1,2}・鴨志田 冴子¹・長谷川 啓三³

要旨

本研究では、昨年度の委託研究の後続研究として、教員のよりよい連携の在り方を明らかにすることを目的とした。高等学校教員を対象として、解決志向的アプローチを用いた集団でのインタビュー調査を、計4回実施した。その結果、高校教員が抱える問題について、①教師の多忙さによって、教員間での連携が失われ、教員が生徒のメンタルヘルスに気を配ることができなくなること、②問題行動として表面化していないケースが見過ごされること、③時間の限られたケース会議において、重要度の不明確なさまざまなケースが乱立し、解決方法の提案に至らないまま会議が終わること、④すべての責任が担任教師に集中し、組織的な対応が困難になることの4つがあることが示された。これに対して本研究では、業務を効率化するための校内研修や、高校内で共有すべき情報のチェックリスト、トリアージにもとづく緊急性を明確化したケース会議、責任を明確にしたフローチャートなど、具体的な解決方法を提案した。

キーワード：いじめ、自死、教員、連携

I. はじめに

心理支援センターでは、令和3年度より、宮城県教育委員会との委託事業契約を締結している。これらの委託研究は、2018年8月に宮城県内で発生した高等学校生徒の自死案件（以下、本事案とする）を契機としたものである。本事案の発生後、宮城県教育委員会は特別部会を設置し、関係者を対象とした調査を行った。その結果作成された宮城県いじめ防止対策調査委員会（2021）の調査報告書においては、高等学校に対するいくつかの提案がなされた。

連携についての実践的な対策研究の必要性の提言

宮城県いじめ防止対策調査委員会（2021）の調査報告書において、提案されたことのひとつが、連携についての実践的な対策研究の必要性である。報告書では、生徒の悩みについて、教員間の十分な連携がなされることが、自死防止の糸口の一つとなる可能性が指摘された。このことから、学校で生起する問題について、校種間、教員間の連携が必要であり、連携のために考えられる具

¹ 東北大学大学院教育学研究科

² 日本学術振興会特別研究員

³ 東北大学名誉教授

対策を、さらに一般性のある活用しやすいものにまで工夫するための、実践的研究を行うことが必要であると提言された。

令和3年度の調査

以上のような経緯から、心理支援センターに委託され、実施されたのが令和3年度いじめ等防止対策に関する調査（若島・長谷川・石垣・関・二本松、2022）である。この研究においては、教員のよりよい連携の在り方を明らかにすることを目的としており、高等学校の教員5名を対象とした集団でのインタビュー調査が実施された。なお、自死が発生した原因については宮城県いじめ防止対策調査委員会（2021）においてすでに検討されているため、インタビューにおいては、原因の追究ではなく解決方法の提案に着目した。具体的には、解決志向アプローチにもとづくインタビューを行うことで、よりよい連携を行うための具体策を明らかにするものであった。その結果、教員間の問題の共有や、そのための時間の確保の重要性などが明らかになった。しかしながら、令和3年度の調査においては、連携において重要になることについて論じることはできなかったものの、それを達成するための具体的な施策をあげるには至らず、後続研究の必要性が指摘された。

本研究の目的

本研究は、昨年度の委託研究の後続研究である。したがって、昨年に引き続き、教員間のよりよい連携の在り方を明らかにすることを目的とする。具体的には、本事案に当時関わっていた教員を含めた宮城県で働く教職員に聞き取り調査を継続して実施し、その結果をもとにして、①よりよい連携を阻害する要因を精査すること、②具体的な解決策を提案していくこと、の2つを目指すものである。とくに、昨年度の調査において、すぐに学校で取り入れられるような具体的な施策をあげるには至っていないことが課題として挙げられたことから、本研究ではよりよい連携のための具体的な解決策を提案することを重視し、調査を行う。

II. 方法

調査方法は、昨年度と同様に、解決志向アプローチにもとづく集団面接法によるインタビュー調査である。今年度の調査は、4度に分けて行われた。なお、3回目・4回目の調査においては、管理職の経験をもつ教員であることから、集団ではなく個別で調査を実施した。

第1回目調査：2022年8月22日

4名の教員に聞き取りを行った。

第2回目調査：2022年12月1日

5名の教員に聞き取りを行った

第3回目調査：2023年1月13日

管理職を務めた経験をもつ教員1名に聞き取りを行った。

第4回目調査：2023年1月13日

管理職を務めた経験をもつ教員1名に聞き取りを行った。

調査内容

インタビュー内容としては、以下のようなものである。まず、宮城県いじめ防止対策調査委員会調査報告書（2021）をもとに、今回のインタビューに至った経緯を再度説明した。とくに、報告書の最後になされた提言について、インタビュー対象者と共有した。そのうえで、「これらを達成するための具体的な方法について、私たち外部の専門家が新しく解決策を提示するのではなく、すでに考えていらっしゃるということについてお話しいただきたい」と伝え、具体的な解決策について議論するように促した。インタビューにおいては、第一著者、第四著者がファシリテーターとなり、各教員に学校が抱えている問題や解決策の聞き取りを行った。

Ⅲ. 結果

第1回目の調査

第1回目のインタビューでは、学校現場で自死が起こった場合の対応方法について、現在の学校で行われている対処の実態と、初期対応が比較的うまくいった事例の報告、厳しい議論の必要性や、教師の多忙さが指導に与える影響についての聞き取りを行った。

第2回目の調査

第2回目のインタビューでは、リスクのある生徒に関する情報共有の実態や、成功事例に、伝統的な校風に対する教員のとらえ方や、教師の多忙に対する対策に関して、聞き取りを行った。

第3回目の調査

第3回目のインタビューでは、管理職からみた教員間の連携に対する課題や、管理職視点からみた教員の多忙さとその課題について、聞き取りを行った。

第4回目の調査

第4回目のインタビューでは、管理職視点における自死への初期対応に関する悪循環や、方針の必要性、現在行われている連携の実態や対応策についての聞き取りを行った。

V. 考察

個別・集団インタビューを通じて、学校で生じている共通の問題が議論された。その結果、学校現場においては、以下に示す4つの課題があることが示された。本研究では、それぞれの課題に対して、インタビュー内容をふまえて、臨床心理学観点から具体的な解決策を提示することとした。

1. 教師の多忙とその解決方法

(1) 教師の多忙の実態とその影響

1~4回目のインタビューを通じて、共通の議論が行われたのは、「教員の多忙さ」の問題である。この時間のなさについては、多くの教員が同意していた。とくに、授業準備や事務的な作業の多さは、大きなストレス要因になっていることが語られた。

このような教員の多忙さは、さまざまな影響を及ぼしていることが、インタビューの語りから示された。たとえば、多忙な勤務が続くうちに、コミュニケーションが不足する傾向にあることが示唆された。通信制高校で勤務した経験のある教員からは、時間に追われている高校の違いについて語られた。比較的時間に余裕のある通信制高校においては、「ざっくばらんな会話」のように、日常的に交わされるインフォーマルな会話が多いことが、普通高校との違いとして挙げられた。そのうえで、インフォーマルな会話場面から、「気になる子ども」の話題が挙げられるようになり、支援対象になる生徒の情報の共有や、対策の話し合いに発展していくことが多いという語りも示されていた。また、日々時間に追われていると感じている教員からは、忙しさによって、教員同士でのコミュニケーションが減った結果、「自分で何とかしなければならぬ」という思いが強くなり、生徒指導も一人でやるようになることが語られていた。

さらに、ある教員は、やらなければならない事務仕事が増えることによって、教員が生徒のメンタルヘルスに気を配れなくなる可能性を指摘していた。その教員によると、生徒のメンタルヘルスのように、日々の小さな変化を見逃さないためには、高い感受性をもって、生徒と接することが必要である。しかしながら、日々の業務に忙殺されている状態であると、教師の感性が摩耗した状態であるため、教員の意識がメンタルヘルスよりも、問題行動に対する指導や学習指導に集中すると語られていた。

(2) 解決方法1：業務の低減

インタビューの中では、文部科学省や教育委員会、管理職に対する要望が語られた。まず、文部科学省や教育委員会に対して、「その学校がどの程度業務量を減らすことができたか」を評価する制度を導入してほしいという意見が提案された。そのうえで、管理職に対しては、「何をすべきか」以外にも、「どの業務は後回しにしていいものなのか」「どの業務は時間を短縮していいのか」を明確に指示してほしいという意見が提案された。これらの方法によって、業務量や負担が軽減することで、教員が生徒のメンタルヘルスに気を配る心理的な余裕が確保されるとともに、教員間の連携の土台となるインフォーマルな会話の増加が期待できるのではないかと考えられ

る。しかしながら、ここで述べた提案は、あくまでも文部科学省や管理職に対する要望であるため、学校現場で実施できる解決策としては、実現性や具体性に乏しいものであるだろう。

(3) 解決方法2：業務の効率化のための校内ワーク

教員の多忙さの中で、解決のためのヒントとなると考えられるのが、多忙さの度合いが、教員によって異なるということである。たとえばインタビューの中では、とある教員からは、同様の仕事量をこなしている教員の中でも、要領よく仕事をこなすことによって、ゆとりをもっている教員がいることが語られた。ほかの教員からも、たとえば繁忙期を逆算し、その時期の準備を前もってしていくという工夫を講じることで、効率よく乗り越えていることが語られた。これらのノウハウが教員間で共有されることで、多忙の中でも教員が時間を見つけることができるのではないかと考えられる。

こうしたことから、本研究で提示する解決方法は、業務の効率化のための校内ワークである。付録1を例として、校内研修内で活用することで、業務を効率的にこなしている教員の技術を共有し、効率的に時間を捻出することができる教員が増えるのではないかと考えられる。

2. 前兆をつかめない自死の発生とその解決方法

(1) 前兆をつかめない自死の発生

次に、学校現場における問題として語られたことの 하나가、前兆をつかめないで発生する自死ケースである。インタビューの中では複数の教員が、本案件以外においても、勤務校での自死の発生を経験していることを語っていた。ところが、これらのケースの多くは、教員の多くが問題を認識しておらず、「ノーマーク」のまま、自死が起きたものであった。すなわち、非行傾向にある、遅刻や欠席が多いなど、客観的にみて明らかに不適応が表出している、外在化されたケースであれば、教師や学校は対応することができる。反対に、表面的には適応しているものの、内面では悩みを抱えている生徒を、どのように把握することができるのかが、自死の未然予防では重要になるだろう。

(2) 解決方法1：中学校から高校への情報共有

この問題に対する1つ目の解決策は、中学校からより多くの情報を得ることである。インタビューの中では、中学校から高校に上がる際に、より多くの情報を得られていれば、多くのケースに対応できるということが語られた。実際に、インタビューの中では、中学校から高校へ進学する際に、中学校で起きていた問題についての情報を教師間で共有できていたため、あらかじめ対応したことで、大きな問題にならなかったことがあったと語られた。反対に、ある教員からは、高校で問題行動が発生した際に中学校に問い合わせたところ、中学校においても同様の問題行動を行っていたことが発覚し、事前に情報共有がなされていれば未然に防げたかもしれないという語りも示された。このように、中学校から高校に送られる情報には、見えにくい問題をより明確

にできるという効果があると期待される。

高校において求められる中学校からの共有事項を整理すると、以下の5つとなる。特に、以下の5つの情報を中学校から得ることができていれば、生徒が目に見えにくい悩みを抱えた状態であったとしても、アセスメントができるのではないかと考えられる。

① 学習上の問題や困難の情報

中学校での学業成績、苦手教科、学習態度など、生徒の学力に関する情報を提供することで、高校での指導を改善することができると考えられる。インタビューの中でも、本事案において、当該生徒の苦手を教員が把握できていなかったことにより、当該生徒にとって苦しい状況が続いたのではないかという語りが示されていた。こうしたことを予防する意味でも、学習上の問題をあらかじめ中学校から情報を得ることは有効であると考えられる。

② 3年間の変化に関する情報

3年間の変化に関する情報の提供が必要である。本研究のインタビューの中で、中学校の3年間の変化について教えてほしいという希望が語られていた。たとえば、3年間のうち、中学2年生の夏から学業不振が始まったという情報が得られたとすれば、高校では中学2年生の復習から重点的に指導することができる。さらに、遅刻や提出物の遅れなどの問題がどの時期から発生したかを検討することで、その生徒の問題行動の深刻度が理解できると考えられる。このように、3年間の成績や態度の変化の情報があれば、高校での指導に活かすことができるということが考えられる。

③ 家庭環境に関する情報

教員が家族と連携する場合や、生徒のストレス要因を把握する意味でも、家庭環境に関する情報があることが望ましい。中学校の教員間で家庭環境に関するエピソードがあった場合には、それを高校に共有することが重要であると考えられる。

④ 対人関係に関する情報

今回のインタビューにおいて、高校で対人関係に関するトラブルがあった事例が語られ、この事項を中学校に問い合わせた結果、同様の問題が中学校でも生じていたエピソードがあった。これらの情報をあらかじめ得ることができていれば、予防的な介入や観察が可能になると期待される。したがって、中学校での対人トラブル歴の情報を高校に共有することが重要であると考えられる。

⑤ 解決事例の提供

以上の情報に加えて、本報告書で提案するのは、中学校における成功事例の提供である。多く

R4 いじめ等防止対策に関する調査分析報告書

の困難を抱えるケースであっても、高校の入学を達成しているということは、何かしらの肯定的な関わりがあったものであると考えられる。これらの解決事例があることで、高校での問題解決に結び付くかもしれない。「このように指導していた」「このような関わりをしたらうまくいった」のように、解決事例や成功事例の提供があることが有効であると考えられる。

Table1. 中学校から高校に提供すべき情報のチェックリスト

(1) 学習上の問題や困難の情報	<input type="checkbox"/> 3年間の成績評価 <input type="checkbox"/> 苦手教科 <input type="checkbox"/> 苦手なことの指導に関して、注意すべきこと
(2) 3年間の変化に関する情報	<input type="checkbox"/> 授業態度の変化（欠席、遅刻など） <input type="checkbox"/> そのほかの様子の変化（対人関係、表情など） <input type="checkbox"/> 変化が起きた時期 <input type="checkbox"/> （思い当たる場合には）変化が起きたきっかけなど
(3) 家庭環境に関する情報	<input type="checkbox"/> 家庭環境に関する情報があった場合には、その情報 <input type="checkbox"/> 保護者面談の有無、その様子 <input type="checkbox"/> 保護者との関わりで留意すべきこと
(4) 対人関係に関する情報	<input type="checkbox"/> 対人関係のトラブルの有無 <input type="checkbox"/> トラブルの内容 <input type="checkbox"/> 特に気を付けるべき状況（授業中、先輩後輩関係、異性との関わりなど）
(5) 解決方法に関する情報	<input type="checkbox"/> うまくいった指導方法 <input type="checkbox"/> （困難なケースであった場合には）どのような方法で高校まで送り出すことができたのか

本節では、中学校から高校に進学する場合に、得られることが望ましい内容について述べてきた。しかしながら、前節で述べたような多忙を抱えているのは、中学校教師も同様であると考えられる。さらに、中学校や高校との連携の強さや、普段からの関わりの方数によっては、これらの情報の共有を依頼できる場合と、依頼できない場合があるだろう。このように、これらの実行可能性については、各中学校・高校で異なると考えられるため、これらの情報共有の実現性については、検討の余地があるだろう。

(3) 解決方法2：高校での情報共有

前兆をつかむためのもう一つの方法は、高校内での情報共有であると考えられる。高校においては、すでに個人調書の作成が行われており、学校において共有されていることも多い。これに加えて、付録2で示したチェックリストを作成し、教員間で見られるようにすることが望ましい。付録2で示したチェックリストの中には、非行傾向や服装の乱れなど目に見えやすい問題のほか、「以前より落ち込んでいるように見える」のように、内面的な問題に関する項目を多く含んでいる。これらの情報を共有することによって、2年次以降の教員は、メンタルヘルスの観点から注視すべき生徒や、指導方法の工夫を行うことが可能となる。

これらの情報共有においては、Information and Communication Technology（以下、ICTとする）の活用が有効かもしれない。しかしながら、ICTがどの程度活用されているかについては、各学校によって異なるため、その学校に適した方法で、付録2を共有していくことが必要だろう。

(4) 解決方法3：そのほかの情報収集

上述以外の情報としては、以下のような情報源が有効になるだろう。

① スクールカウンセラーのカウンセリング

生徒の希望により、カウンセリングが実施された場合には、そこで得られた情報が、情報源になる場合もある。しかしながら、カウンセリングは基本的にスクールカウンセラー（以下、SCとする）と生徒の間の秘密が守られる前提であることから、自由な発言ができるものである。そのため、カウンセリングの情報をトリアージの資料にする際には、情報の取り扱いに最大限に注意する必要がある。

② 校内アンケート

情報が不足している場合、校内アンケートを全校生徒に実施することも、一つの手であると考えられる。とくに、アンケートの中に、抑うつに関する心理尺度を加えることにより、深刻度の高い問題を抱えている生徒をピックアップできる可能性がある。どのような尺度を含めるかについては、学校のニーズによるため、校内アンケートを作成する際には、SCがその一員として加わることが望ましい。

3. ケース会議の課題とその解決方法

(1) 解決に結び付かないケース会議

インタビューにおいて、三つ目の課題として挙げられたことが、解決に結び付いていないケース会議の実態である。たとえばとある教員からは、多くのケース会議が、ケースの背景の共有に終わってしまい、「何をすべきか」という解決方法の提案まで至っていないことを指摘していた。また、ほかの教員からは、議論されているケースの困り具合や緊急性の高さがわからないこ

とが、その要因としてあるのではないかという語りがあった。

以上をふまえると、①ケースにおける優先順位の不明確さ、②解決までの至らなさの3つの課題が明らかになったといえる。すなわち、会議時間を確保できない状況の中で、深刻度の不明確なケースが乱立することで、解決まで至らない状況で会議が終了している現状が推察される。

(2) 解決方法1：トリアージの導入

ケース会議では、学校現場において、時間がない中で、解決まで導く必要が出ている。以上の課題に対して、本報告書で提示する解決方法の一つが、「トリアージ」の導入である。トリアージとは、被災地において最大多数の傷病者に最善の医療を実施するため、傷病の緊急度と重症度により治療優先度を定めるものであり、限られた人的・物的医療資源を有効に活用するための重要な行為である（厚生労働省、2001）。阪神淡路大震災における医療現場の混乱とその反省から提案されたものである（厚生労働省、2001）。このトリアージの手法を、学校のケースへの対応を考えるにおいて、応用できないかというのが、本報告書の提案である。

これらのトリアージにもとづいて各ケースを割り振ることで、時間がない中でも、とくに緊急度の高いケースへの対応を考えることができると考えられる。このような方法により、自死やいじめ、精神障害の発症など、深刻度の高くなる前から、多くのケースをわかりやすく取り組むことが可能になるのではないかと考えられる。

なお、本報告書で重視しているポイントとして、トリアージの決定者の一員として、SCを含めることがある。たとえばインタビューにおいても、とある自死のケースで、教員が自死の兆候をつかむことができないままで、生徒が自死を選択してしまったケースが報告された。こうしたことから、深刻度を判断できるのは、こころの専門家であるSCの役割であると考えられる。先に述べた情報をもとに、SCが情報を把握し、それらのトリアージを決定する一員となることが望まれる。

Table2. トリアージの一例

深刻度 1	現時点では問題として表面化していないものの、今後問題となる可能性のあるケース。気になっている生徒など。
深刻度 2	緊急性は比較的低いものの、問題として表面化しているケース。日常の軋轢など。
深刻度 3	緊急性の高いケース。学校のみでの対応が困難で、保護者との連携が必要なケース。暴力を伴わないいじめなど。
深刻度 4	緊急性の非常に高いケース。暴力を伴ったいじめの発生、自傷他害の恐れがある場合、虐待の可能性が疑われる場合など。その他、医療機関、警察、児童相談所などとの連携が求められるケース。

(3) 解決方法2：ケース会議の進め方

① トリアージをもとにした会議

これまで述べてきたように、高校教師の多忙の中で、解決のためのケース会議を行う必要がある。限られたケース会議の時間のうちで、緊急性の高いケースに対して解決策の議論に達するための方法が、深刻度の高さを踏まえた議論の実施である。各教員は、ケース会議に参加する前に、SC と協働し、各自が抱えたケースの深刻度をあらかじめ見立てておく。そのうえで、ケース会議の最初の「情報の共有」の段階で、深刻度の高さを同時に共有するのである。このような手続きを経ることにより、その日に扱わなければならない緊急性の高いケースに対して、確実に割ける時間を増やすことができるのではないかと考えられる。とくに、前節で提示したトリアージの例では、深刻度2以上のケースはすべて、ケース会議にあげられることが望まれる。

② 目標達成を重視した会議

トリアージを共有したのちに、ケース会議では、目標を立てる。この目標に向かって、支援策を立てることが望ましい。そのため、ケース会議では、支援を通じて達成されるべき目標を立てることが求められる。この目標の設定について、以下の3つの観点を含めた目標が望ましいだろう。

一つ目は、明確な目標を立てることである。たとえば、不登校生徒に対するケース会議を行う場合において、「不登校の改善」という目標を立てることは、不明瞭である。たとえば、「まずは、週に一回、保健室に顔を出せるようになること」を目標にするべきである。このように、明瞭な目標を立てることが重要である。

二つ目は、計測可能な目標を立てることである。たとえば、「自尊心を持てるようになる」という目標は、その目標が達成されたかどうかを判断する基準がなく、客観的な評価が不可能である。目標を立てる場合には、たとえば「数学の時間で、自ら手を挙げて発言ができるようになる」のように、客観的な目標が必要である。

三つ目は、達成可能な目標を立てることである。最初から達成不可能な高い目標を立てることで、支援する教員も生徒も、達成できずに困難に陥ってしまうだろう。そのため、まずは最低限の達成できる目標から始めることが重要である。

③ 解決事例の活用と蓄積

三つ目の重要な視点は、解決事例を利用するという点である。たとえば、すでに述べたように、中学校の解決事例が共有されていることが望ましいだろう。これらの情報を用いることで、その生徒に適した支援の仕方が検討できるのかもしれない。ほかにも、当該生徒に対して、比較的良好な関わりができていた教員の経験や、過去の関わりの中で比較的うまくいった対応方法などが、解決事例として、重要な意味をもつことがあるかもしれない。

さらに、ケース会議や支援を通じて、少しでも生徒の状態が良好になった場合に、それらを議

事録のような形で残しておくことが有効かもしれない。これらの解決事例が蓄積されていき、類似の問題が生じた場合に検索することができるようになることで、学校全体の解決力が高まっていくのではないかと考えられる。

Table3. よりよいケース会議にするためのチェックリスト

会議全体について	<input type="checkbox"/> ケース会議のための最低限の時間を確保できているか <input type="checkbox"/> トリアージにもとづいたケース会議になっているか <input type="checkbox"/> 深刻度 2 以上のすべてのケースを報告できているか
目標設定について	<input type="checkbox"/> 目標が立っているか <input type="checkbox"/> 目標が具体的で明確であるか <input type="checkbox"/> 目標が達成可能なものになっているか <input type="checkbox"/> 目標が測定できるものになっているか
支援計画について	<input type="checkbox"/> 解決事例をもとにできているか <input type="checkbox"/> 誰が行動するかが明確か <input type="checkbox"/> どのように行動するかが明確か <input type="checkbox"/> いつまでに行動するかが明確か

4. 支援における課題とその解決方法

(1) 責任の所在

インタビューで語られた課題の 4 つ目は、責任の所在についてである。インタビューでは、学校内で問題があった場合に、その対応方法は、学校によって異なることが多く語られた。そのうえで、いくつかの学校においては、全体的な対応を担当教師に一任する形で、実施されていることが語られた。このように、担当教師に対応を一任した方法では、何か問題が起きたときに、すべての責任が担当教師に向けたものになってしまうだろう。このように、重要な事案に対する対応策が学校によって異なることが多く、多くの責任が担当教師に集中していることが明らかになった。

(2) 解決方法：責任の明確化

これに対して、本研究で提案するのは、各教員に課せられた責任を明示することである。Figure1 では、いじめを含めた問題を例に、各教員に課せられた責任を明記した。たとえば、いじめを発見した教師の責任は、それを学年主任や管理職（主幹教諭または教頭）に報告すること

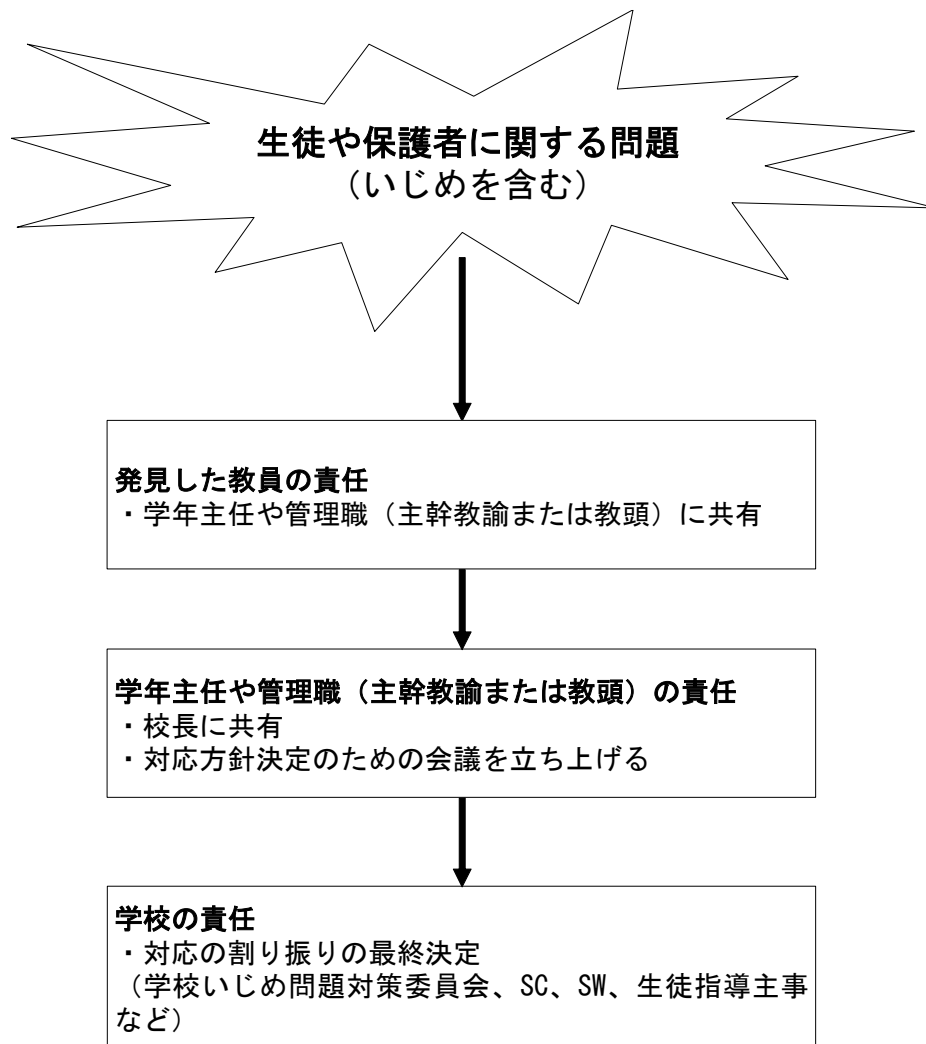


Figure1. 問題発生に対する各教員の責任

である。つぎに、学年主任や管理職の責任としては、校長に共有したうえで、対応方法決定のための会議を立ち上げることである。そのうえで、学校全体の責任としては、対応方法を決定することにある。これらを明示していくことにより、責任の所在が明確になる。たとえば、いじめの事実を管理職が把握できていなかった場合、発見した教師の責任となる。いじめの事実が報告されていたにも関わらず、方針決定の会議が行われなかった場合、管理職の責任となる。いじめの対応方法の役割分担がなされなかった場合には、学校全体の責任となる。このように、各教員の責任を明示しておくことで、責任が拡散したり、すべての対応を担当が担うことを防いだりすることができるのではないかと考えられる。

V. 総括

これまで、インタビュー調査を通じて、学校現場が抱えている連携に関する課題と、その解決方法を議論してきた。まず、連携についての課題を整理すると、①教師の多忙さによって、教員間での連携が失われ、教員が生徒のメンタルヘルスに気を配ることができなくなること、②問題行動として表面化していないケースが見過ごされること、③時間の限られたケース会議において、重要度の不明確なさまざまなケースが乱立し、解決方法の提案に至らないまま会議が終わること、④すべての責任が担任教師に集中し、組織的な対応が困難になること、の4つの課題が示された。これに対して本研究では、具体的な解決策をいくつか提案してきた。まず、①の教師の多忙に対しては、業務量全体の改善や、業務を効率化するための校内研修を提案した。次に、②のケースの見過ごしに対しては、中学校からの情報共有や、高校内で共有すべき情報のチェックリストを提案した。さらに、③のケース会議に対しては、トリアージにもとづく緊急性を明確化したケース会議や、ケース会議の実施方法に関するいくつかの注意事項を提示した。そのうえで、④の責任の拡散に対しては、責任を明確にしたフローチャートを提示した。

最後に、本研究の課題について述べる。本研究の課題は、これらの解決法の実現性についてである。本研究は、解決志向的な集団面接による調査をもとに、学校における課題とその解決策の検討を行ったものである。したがって、本研究で提示した解決方法は、現場で働く教員の提案をもとに、心理学的視点を加えて提示されたものである。そのため、これらの提案を学校でどの程度取り入れられるかについては、議論の余地があるだろう。たとえば、中学校からの情報共有ですでに述べたように、本研究で提示した「中学から高校に共有すべき事項」については、現実的に難しいものが含まれているかもしれない。これに加えて、学校の規模や体制などの条件によって、本研究で提示した解決方法を実行できないことも多くあるのではないかと考えられる。したがって、本研究で提案した解決方法を実行する際には、該当の学校で実施できる形にした変化させたうえで、臨機応変に実行することが必要であるだろう。

引用文献

宮城県いじめ防止対策調査委員会（2021）．調査報告書（公表版）

<https://www.pref.miyagi.jp/documents/6976/842972.pdf>

若島孔文・長谷川啓三・石垣那実・関芙美・二本松直人（2022）．R3 いじめ等防止対策に関する調査報告 2022年3月31日

付録 1. 時間確保・効率アップのためのグループ研修ワークシート

時間確保・効率アップのためのグループ研修ワークシート

児童生徒の指導に関わる業務、外部対応、学校の運営に関わる業務等、教師は多忙となりやすい状況にあります。こうした多忙さは、教師同士らのコミュニケーションの不足等に繋がり、メンタルヘルスの悪化にも繋がります。以上から、教師らの多忙さを少しでも軽減するために、以下の時間確保・効率アップを趣旨とした項目について考えてみましょう。

1. 現在抱えている業務にて、減らせる、効率化できると感じているものはありますか？

2. 「1」の効率化を実現するにあたり、どのようなことが必要ですか？

3. 他の先生たちが、どのように効率化に取り組んだり、忙しさをどのように乗り切っているのか、対処法を話し合ってみましょう。

4. 「1から3」を通して、効率化に向けて実践できる対処について話し合ってみましょう。



付録2 教員間での共有事項のチェックリスト

学籍番号 () 氏名 () 以下はある場合☑し、その内容について () に記載すること。
1. 中学校からの申し送り事項
<input type="checkbox"/> 学習について () <input type="checkbox"/> いじめや友人トラブルについて () <input type="checkbox"/> 教員とのトラブルについて () <input type="checkbox"/> 保護者や家族トラブルについて ()
2. 1年次
<input type="checkbox"/> 学習に関する問題がある () <input type="checkbox"/> 以前より学習に対する意欲が低下している () <input type="checkbox"/> 以前より学習に遅れが目立っている () <input type="checkbox"/> 学校生活に関する問題がある () <input type="checkbox"/> 以前よりも無気力に見える () <input type="checkbox"/> 以前よりも浮かない表情であることが多く見える () <input type="checkbox"/> 以前よりも遅刻・早退・休むことが増えた () <input type="checkbox"/> 教員とトラブルを起こすことがあった () <input type="checkbox"/> 友人関係に関する問題がある () <input type="checkbox"/> 以前よりも友人とかかわりを持つことが減ったように見える () <input type="checkbox"/> 以前よりも友人と話をしている場面が少なくなったように見える () <input type="checkbox"/> 家庭生活に関する問題がある () <input type="checkbox"/> 家族の事情（貧困、虐待など）について情報を得ている () <input type="checkbox"/> 保護者や家族との学校間でのトラブルがあった () <input type="checkbox"/> 以前と比べて、髪型や服装の乱れが目立つ () <input type="checkbox"/> 以前と比べて、言葉づかいが悪くなった () <input type="checkbox"/> その他の申し送り事項 ()

3. 2年次

- 学習に関する問題がある
()
- 以前より学習に対する意欲が低下している
()
- 以前より学習に遅れが目立っている
()
- 学校生活に関する問題がある
()
- 以前よりも無気力に見える
()
- 以前よりも浮かない表情であることが多く見える
()
- 以前よりも遅刻・早退・休むことが増えた
()
- 教員とトラブルを起こすことがあった
()
- 友人関係に関する問題がある
()
- 以前よりも友人とかかわりを持つことが減ったように見える
()
- 以前よりも友人と話をしている場面が少なくなったように見える
()
- 家庭生活に関する問題がある
()
- 家族の事情（貧困、虐待など）について情報を得ている
()
- 保護者や家族との学校間でのトラブルがあった
()
- 以前と比べて、髪型や服装の乱れが目立つ
()
- 以前と比べて、言葉づかいが悪くなった
()
- その他の申し送り事項
()

4. 3年次

- 学習に関する問題がある
()
- 以前より学習に対する意欲が低下している
()
- 以前より学習に遅れが目立っている
()
- 学校生活に関する問題がある
()
- 以前よりも無気力に見える
()
- 以前よりも浮かない表情であることが多く見える
()
- 以前よりも遅刻・早退・休むことが増えた
()
- 教員とトラブルを起こすことがあった
()
- 友人関係に関する問題がある
()
- 以前よりも友人とかかわりを持つことが減ったように見える
()
- 以前よりも友人と話をしている場面が少なくなったように見える
()
- 家庭生活に関する問題がある
()
- 家族の事情（貧困、虐待など）について情報を得ている
()
- 保護者や家族との学校間でのトラブルがあった
()
- 以前と比べて、髪型や服装の乱れが目立つ
()
- 以前と比べて、言葉づかいが悪くなった
()
- その他の申し送り事項
()

Survey Report on Bullying Prevention Measures in FY2022

Koubun Wakashima¹, Kohei Koiwa^{1,2}, Saeko Kamoshida¹, & Keizo Hasegawa³

¹ The Graduate School of Education, Tohoku University

² JSPS Research Fellow

³ Professor Emeritus, Tohoku University

Abstract

The aim of this study was to identify improved ways for teachers to collaborate, building on last year's commissioned research. Four interviews were conducted with high school teachers using a solution-oriented approach. The results indicated that high school teachers face several problems, including: a) lack of coordination and attention to students' mental health due to busy schedules, b) overlooking cases that do not surface as problematic behavior, c) unclear importance of various cases discussed in case conferences, and d) all responsibility being concentrated on the homeroom teacher, making it challenging to respond in an organized manner. To address these issues, this study proposed several solutions, including in-school training to streamline work, a checklist of information to be shared within the high school, case conferences that clarify urgency based on triage, and a flowchart that clarifies responsibilities.

Keywords: Bullying, Suicide, Teachers, Collaboration.